



2024年5月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰
問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）伊藤 圭介（TEL）03-5843-7092
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年4月12日
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	9,004	15.4	1,022	7.7	859	6.0	597	13.3	597	13.3	597	13.3
2023年5月期第3四半期	7,802	14.6	949	16.9	811	19.1	527	19.6	527	19.6	527	19.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年5月期第3四半期	86	58	85	31
2023年5月期第3四半期	76	48	75	81

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	32,109	5,863	5,863	18.3
2023年5月期	28,242	5,256	5,256	18.6

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,680	20.4	1,610	36.3	1,390	40.0	900	28.4	900	28.4	130	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年5月期3Q	6,907,417株	2023年5月期	6,899,426株
2024年5月期3Q	294株	2023年5月期	294株
2024年5月期3Q	6,900,654株	2023年5月期3Q	6,893,702株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、経済活動や個人消費は着実に上向いております。一方で、物価高騰の影響が長期化し、金融政策・為替動向等についても見通し難い状況にあり、景気の先行きについては楽観できない状況が継続しております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。コロナを契機として葬儀の小規模化の流れは更に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加しました。アフターコロナにおいて、短期的には葬儀規模の回復が見込まれるものの、中長期的には葬儀の小規模化の流れは継続するとの見通しです。

事業環境の構造的な変化が継続する中、当社グループは従前より「一日一組」の「家族葬」を提供することにより、社会の変化や生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、11ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は141店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。一方で、2022年から2023年初頭頃まで継続した全国的な超過死亡傾向が落ち着き、前期第4四半期頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）が見られ、当社グループの葬儀件数伸び率にも一定の影響がありました。

その結果、葬儀件数は9,947件（前年同期比626件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は10,454件（前年同期比378件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は3,114件（前年同期比899件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は31.3%（前年同期は23.8%）となりました。また葬儀単価は、オリジナルプラン比率の上昇等により、855千円（前年同期比71千円の上昇）となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	1,402	1,225	177	1,617
		千葉支社	千葉県	1,740	1,536	204	2,066
		愛知支社	愛知県	1,364	1,132	232	1,509
		熊本支社	熊本県	1,270	1,270	0	1,662
		宮崎支社	宮崎県	1,607	1,656	△49	2,174
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	908	1,020	△112	1,371
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	979	876	103	1,195
	備前屋	—	岡山県	677	606	71	819
	葬儀件数 小計				9,947	9,321	626
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリー	都市総合 支社	27道府県	507	755	△248	961
取扱件数 合計				10,454	10,076	378	13,374

（オリジナルプランの状況）

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数（件）	3,114	2,215	899	3,101
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合（％）	31.3	23.8	7.5	25.0

出店の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において以下の直営11ホールを出店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における直営ホール数は141ホールとなりました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名	所在地
2023年6月	ファミリー高津東	千葉県八千代市
2023年7月	ファミリー新琴似別邸	北海道札幌市北区
2023年8月	ファミリー白山通り	熊本県熊本市中央区
	ファミリー鎌ヶ谷富岡	千葉県鎌ヶ谷市
	ファミリー山鼻	北海道札幌市中央区
2023年11月	ファミリー帯山	熊本県熊本市中央区
	ファミリー八千代緑が丘	千葉県八千代市
	ファミリー美しが丘	北海道札幌市清田区
2024年2月	ファミリーさいたま新都心	埼玉県さいたま市大宮区
	ファミリー安城本館	愛知県安城市
	ファミリー知多朝倉	愛知県知多市

なお、上記の新規出店に加え、2024年2月にファミリー知立（愛知県知立市）をファミリー知立市役所前（同市）としてリロケーションオープンしております。

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	19	20	23
		千葉県	22	24	27
	愛知支社	愛知県	18	20	22
	熊本支社	熊本県	20	20	22
	宮崎支社	宮崎県	29	30	30
	都市総合支社	埼玉県	—	—	1
		神奈川県	1	2	2
花駒	—	京都府	6	6	6
		大阪府	1	1	1
		奈良県	2	2	2
備前屋	—	岡山県	5	5	5
合計		11道府県	123	130	141

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前第3四半期連結累計期間に比して1,201百万円増加し、9,004百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは主に、前期に出店した21ホールの売上収益が通期寄与したことに加え、葬儀単価が上昇したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間の売上原価は前第3四半期連結累計期間に比して856百万円増加し、5,666百万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費・労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間に比して344百万円増加し、3,338百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第3四半期連結累計期間に比して264百万円増加し、2,308百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費・広告宣伝費等の増加に加え、本社移転に伴う一過性費用の計上（第1四半期に計上）が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比して73百万円増加し、1,022百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の金融費用は前第3四半期連結累計期間に比して25百万円増加し、165百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比して48百万円増加し、859百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、262百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第3四半期連結累計期間に比して70百万円増加し、597百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、1,979百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が78百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加し、30,129百万円となりました。これは主として、新規出店等により有形固定資産が1,003百万円、使用権資産が2,674百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円増加し、32,109百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、5,733百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が81百万円減少した一方で、借入金が134百万円、リース負債が135百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し、20,511百万円となりました。これは主として、借入金468百万円、リース負債が2,497百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加し、26,245百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ607百万円増加し、5,863百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,532百万円（前連結会計年度末比78百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,918百万円（前年同期比605百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が335百万円（前年同期比64百万円減）であった一方、税引前四半期利益が859百万円（前年同期比48百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,376百万円（前年同期比261百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,503百万円（前年同期比212百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出1,405百万円（前年同期比372百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は337百万円（前年同期は244百万円の収入）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出941百万円（前年同期比208百万円増）及び、長期借入金の返済による支出653百万円（前年同期比159百万円増）があった一方、長期借入金による収入1,155百万円（前年同期比316百万円減）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前期比増収増益となりました。一方で、計画対比では売上収益・利益ともに第2四半期からのマイナスが継続しております。計画比マイナスとなった要因は、超過死亡の反動影響による葬儀件数伸び率の鈍化であります。2022年～2023年1月頃までは全国的な超過死亡傾向にあったものの、2023年2月頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）の傾向にあり、当社葬儀件数の伸び率も鈍化しております。

第3四半期時点では上述の通りマイナスであるものの、第4四半期におけるリカバリー余地は十分にあると判断し、現時点において、2023年7月14日付「2023年5月期決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

超過死亡の反動影響が1年程度継続したものの、2024年2月頃よりその影響が一巡したものと見ております。マーケティング強化等の効果もあり、2月以降の葬儀件数は着実に回復しております。また、内製化やコストコントロール等も進捗しており、売上収益のビハインドを一定程度吸収可能であるものと考えております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,546	1,532,577
営業債権及びその他の債権	277,005	340,849
棚卸資産	42,676	46,458
その他の流動資産	53,220	59,376
流動資産合計	1,827,448	1,979,261
非流動資産		
有形固定資産	5,532,943	6,536,010
使用権資産	15,902,866	18,577,195
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	159,651	144,135
持分法で会計処理されている投資	87,563	87,627
その他の金融資産	636,203	666,540
繰延税金資産	392,264	392,264
その他の非流動資産	77,529	100,392
非流動資産合計	26,414,689	30,129,834
資産合計	28,242,138	32,109,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	659,641	640,262
借入金	3,088,773	3,223,661
リース負債	1,093,728	1,229,538
未払法人所得税	170,988	89,771
その他の流動負債	518,781	549,968
流動負債合計	5,531,913	5,733,203
非流動負債		
借入金	2,187,575	2,655,752
リース負債	14,810,064	17,307,127
その他の金融負債	6,352	6,806
引当金	449,898	542,310
非流動負債合計	17,453,891	20,511,996
負債合計	22,985,805	26,245,200
資本		
資本金	159,013	165,586
資本剰余金	2,582,206	2,586,301
利益剰余金	2,487,186	3,084,623
自己株式	△308	△308
その他の資本の構成要素	28,235	27,693
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,256,333	5,863,896
資本合計	5,256,333	5,863,896
負債及び資本合計	28,242,138	32,109,096

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	7,802,975	9,004,889
売上原価	△4,809,770	△5,666,690
売上総利益	2,993,205	3,338,199
販売費及び一般管理費	△2,043,363	△2,308,074
その他の収益	5,434	9,073
その他の費用	△5,795	△16,436
営業利益	949,481	1,022,762
金融収益	996	2,127
金融費用	△139,337	△165,030
税引前四半期利益	811,140	859,859
法人所得税費用	△283,899	△262,422
四半期利益	527,241	597,436
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	527,241	597,436
四半期利益	527,241	597,436
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.48	86.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.81	85.31

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	3,027,570	3,277,439
売上原価	△1,835,033	△2,038,728
売上総利益	1,192,537	1,238,711
販売費及び一般管理費	△699,773	△768,319
その他の収益	1,430	4,751
その他の費用	△802	△809
営業利益	493,392	474,333
金融収益	360	883
金融費用	△47,524	△56,386
税引前四半期利益	446,228	418,831
法人所得税費用	△156,179	△110,624
四半期利益	290,048	308,207
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	290,048	308,207
四半期利益	290,048	308,207
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.04	44.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.68	44.04

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益	527,241	597,436
四半期包括利益	<u>527,241</u>	<u>597,436</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>527,241</u>	<u>597,436</u>
四半期包括利益	<u>527,241</u>	<u>597,436</u>

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益	290,048	308,207
四半期包括利益	<u>290,048</u>	<u>308,207</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>290,048</u>	<u>308,207</u>
四半期包括利益	<u>290,048</u>	<u>308,207</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109	
四半期利益	—	—	527,241	—	—	—	527,241	527,241	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	527,241	—	—	—	527,241	527,241	
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	5,653	—	—	—	—	—	5,653	5,653	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	5,653	—	—	—	—	—	5,653	5,653	
2023年2月28日残高	159,013	2,579,379	2,313,609	△234	28,235	28,235	5,080,004	5,080,004	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2023年6月1日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333	
四半期利益	—	—	597,436	—	—	—	597,436	597,436	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	597,436	—	—	—	597,436	597,436	
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,271	1,271	—	—	△542	△542	2,000	2,000	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	5,302	2,823	—	—	—	—	8,125	8,125	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	6,573	4,094	—	—	△542	△542	10,125	10,125	
2024年2月29日残高	165,586	2,586,301	3,084,623	△308	27,693	27,693	5,863,896	5,863,896	

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	811,140	859,859
減価償却費及び償却費	1,115,080	1,376,989
減損損失（又は戻入れ）	—	9,886
固定資産処分損益	1,308	453
持分法による投資損益（△は益）	522	△63
金融収益及び金融費用	138,341	162,902
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△116,350	△63,844
棚卸資産の増減額（△は増加）	△495	△3,782
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	58,910	46,356
その他資産の増減額（△は増加）	△51,231	△24,331
その他負債の増減額（△は減少）	△110,205	46,587
その他	△4,918	△3,660
小計	1,842,102	2,407,354
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△122,844	△146,415
融資手数料の支払額	△6,000	△6,105
法人所得税の支払額	△400,153	△335,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,119	1,918,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,033,004	△1,405,702
有形固定資産の売却による収入	2,132	3,209
無形資産の取得による支出	△57,403	△34,757
敷金保証金の差入による支出	△117,891	△78,491
敷金保証金の回収による収入	43	24,845
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△88,200	—
資産除去債務の履行による支出	—	△12,500
その他	3,111	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,212	△1,503,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,471,000	1,155,000
長期借入金の返済による支出	△493,803	△653,099
リース負債の返済による支出	△732,849	△941,003
その他	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,347	△337,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	266,255	78,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,511	1,454,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,628,767	1,532,577

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円) (注2)	527,241	597,436
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,893,702	6,900,654
希薄化効果の影響		
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	61,158	97,722
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(株)	—	4,534
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,954,860	7,002,910
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.48	86.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.81	85.31

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関して、四半期利益に関する調整額はありませぬ。

(後発事象)

該当事項はありません。